

EMCのビジョンと戦略

“情報ありき”のビジネスをワールドワイドで展開し、年間売上高約130億ドル（2007年予想）を誇るEMC。情報のライフサイクル（保存、保護、最適化、活用）全体をカバーする「情報インフラストラクチャ」戦略のもと、「コンテンツ管理」、「ビジネスアプリケーション」、「データセンター・運用管理」、「仮想化」、「セキュリティ・法令遵守」、「ビジネス継続性・災害対策」、「バックアップ・アーカイブ」、「ストレージプラットフォーム」の8つの分野に注力するEMCの戦略と、日本市場への取組みを紹介する。

情報ありきの企業“EMC”と 膨張を続ける“デジタル宇宙”

1979年の設立以来、グローバル企業として、現在85カ国でビジネスを展開するEMC。従業員数は約36,000人（2007年9月末現在）、2007年の売上高は約130億ドルを予想。研究・開発投資も積極的に行っており、2007年の投資額は14億ドル強と巨額に上っている。

EMCのジョー・トゥッチ会長兼社長兼CEOは、自らを「情報ありきの企業」としたうえで、「EMCは、情報の生成、一元的な情報の保存／処理、情報の利用、新たな需要を満た

す情報の生成といった一連のサイクルを“仮想化された情報ライフサイクル”と位置付け、この情報ライフサイクル全体をカバーする情報インフラストラクチャにフォーカスしています。EMCのミッションは、情報をいつでも、どこでも、迅速かつ容易に、そして安全に利用できるようにすることです」と語る。

情報は、PDAやラップトップPC、携帯電話などコンシューマデバイスの進化によって、爆発的に増大している。特に携帯電話に



EMCコーポレーション
会長兼社長兼最高経営責任者（CEO）
ジョー・トゥッチ氏

代表されるユビキタスデバイスは、情報の生成・利用を活性化させており、必要とする情報にいつでも、どこからでもアクセスすることを可能にしている。どのようなデバイスからでも、時間や場所を問わず情報にアクセスすることを可能にするためには、堅牢度の高いリポジトリで情報を一元管理することが必要である。

ジョー・トゥッチ会長兼社長兼CEOは「情報が生成され、保存／処理され、利用されるといいう情報ライフサイクルは、各プロセスにおけるコストが安価になればなるほど早

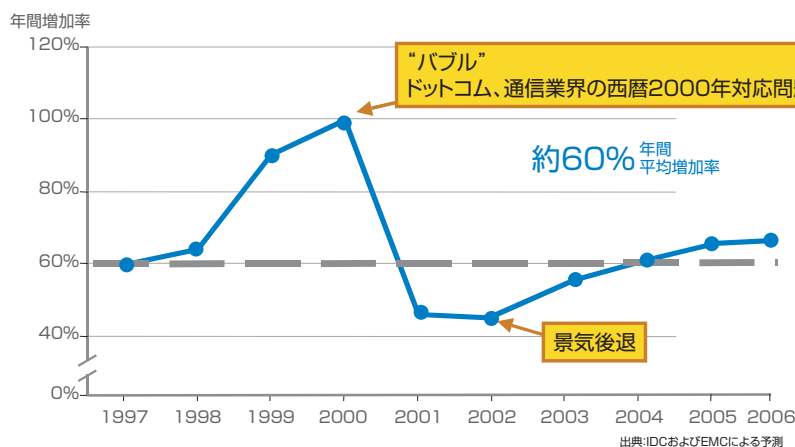


図1 ディスク・アレイに保存される情報量の推移

く回る。つまり、情報の生成、保存／処理、情報の利用に関するコストが安価になればなるほど、情報を利用するユーザーの数が増え、さらにコストが下がり利用が拡大するといった形でサイクルが加速し、好循環します」と説明する。

実際、ディスク・アレイやネットワーク利用コストの低下は、世界中で使用される情報の量を劇的に増加させている。サーバ内蔵ディスクを除いて、分散化されたデータセンターのディスク・アレイに保存される情報量は、1997年からの10年間で年間平均60%の増加を続けていると、米調査会社IDCとEMCは分析している（図1参照）。また、IDCが2007年3月に発行した「The Expanding Digital Universe（膨張し続けるデジタル宇宙）」（スポンサー：EMC）では、2006年に新たに生成された情報量は161EB（エクサバイト）であり、毎年新たに生成される情報の量は年間平均60%ずつ増加し続け、2010年には988EB、ほぼ1ZB（ゼッタバイ

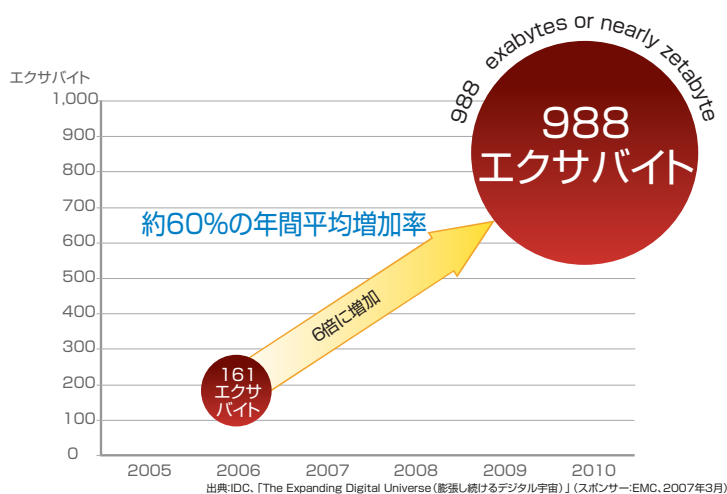


図2 毎年新たに生成される情報量

ト)になると予測している（図2参照）。1ZBは世界中の砂浜の砂の数に相当する気の遠くなるような量である。まさに、ビッグバンなどにより宇宙が急激に膨張したような“デジタル宇宙”の爆発的増加である。

“デジタル宇宙”の爆発的増加はITの新たな課題を惹起

増え続ける情報の管理は、企業や

公的機関が行わなければならない。当然、情報のセキュリティ、プライバシー、信頼性、コンプライアンス（法令遵守）に対する責任は重大である。また、情報の爆発的増加に伴うIT投資にも限界があり、増え続ける情報を効率的に管理することが極めて重要になる。

さらに最近、「クラウドコンピューティング（cloud computing）」という言葉がよく使われるようになった。クラウドは“インターネットの雲”を指している。クラウドコンピューティングでは、ネットワークを利用して様々な処理をサーバ側で全て行い、データはデータセンターに蓄積するため、データセンターが鍵となる。こういったITの新たな課題に対処するためには、「インフラストラクチャを“情報中心型”に再構築することが重要」と、ジョー・トゥッチ会長兼社長兼CEOは指摘する。

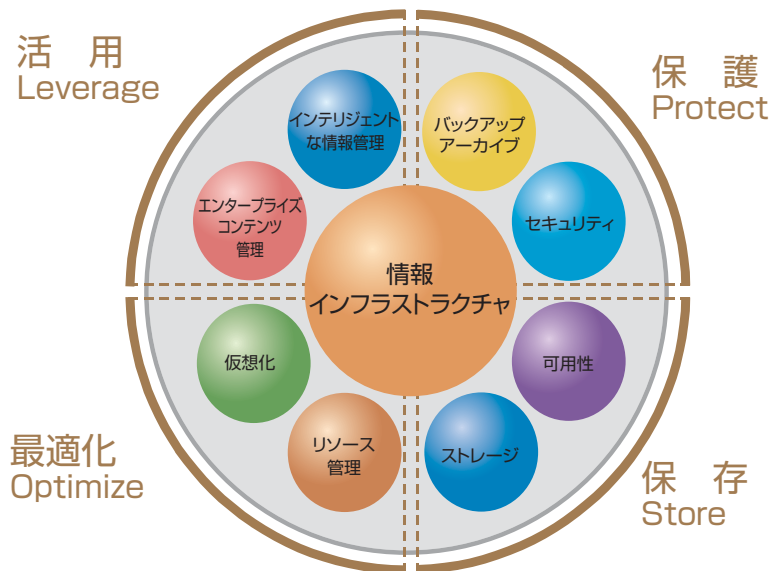


図3 EMC情報インフラストラクチャの4つの領域と8つの構成要素



EMCジャパン(株)
代表取締役社長
諸星 俊男氏

次世代情報インフラストラクチャに向けた戦略を積極展開している。

次世代情報インフラストラクチャ実現のベストパートナーを目指す

EMC ジャパンは、2007年から日本市場においても、情報を効率的に保存し、確実に保護し、最適化し、活用する「情報インフラストラクチャ」の本格展開を開始している。

日本市場での展開について、EMC ジャパンの諸星俊男社長は、「EMCは米国企業ですが、日本のお客さまに信頼していただけるパートナーになりたいということで、“日本化”をキーワードにビジネスを展開しています」と前置きしたうえで、「これは、単に製品を日本語化する

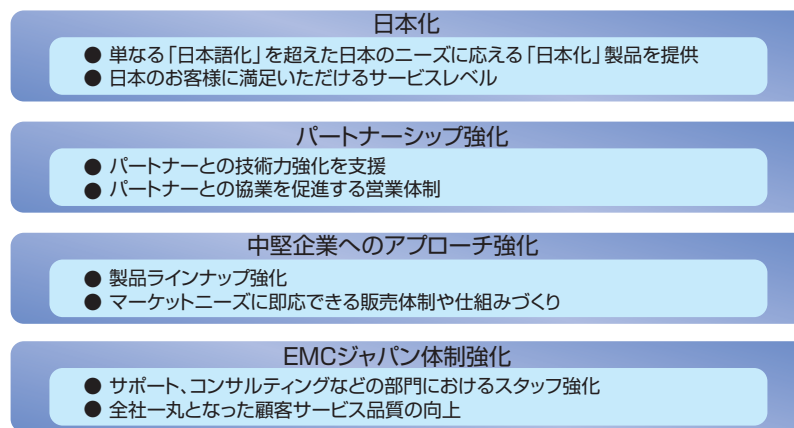
ということのみならず、世界的にみてもご要望や製品に対する評価の厳しい日本のお客さまに、ご満足いただけるサービスを提供することを重要視しています。また、販売パートナーとのパートナーシップの強化と、成長著しい中堅・中小のお客さま向けビジネスにも注力しています。こういった取組みによって、ワールドワイドのベストプラクティスを日本に根付いたサービス・品質とともに提供することで、次世代情報インフラストラクチャ実現のベストパートナーになることを目指しています」と述べている。

実際、2007年10月1日には、日本のIT市場、特に情報インフラストラクチャ市場のシェアを拡大するため、従来の直販を中心とした販売体制から、日本市場で成長を続けているシステムインテグレータ、VAR (Value Added Reseller) 等のパートナーとの連携によるビジネスモデルに注力していくために、組織を改編し、体制強化を図っている。

また、ジョー・トゥッチ会長兼社長兼CEOは、EMCにとっての日本市場の重要性について、「4兆7,000億ドルの経済規模を誇る日本は、EMCにとって、テクノロジーを熟知したユーザーを抱える世界第2位の市場です。EMCは、日本のお客さまのニーズに合わせた製品をより多くリリースする、サービス・レベルの向上を図るなど、日本のお客さまの期待に応えることに全力を傾け、“日本化”をフル・サポートします」と語っている。

EMCの次世代情報インフラストラクチャ戦略の概要

EMCでは、図3に示すように、情報の保存 (Store) / 情報の保護 (Protect) / 情報の最適化 (Optimize) / 情報の活用 (Leverage)、の4つの領域からなる



ワールドワイドのベストプラクティスを日本に根付いたサービス・品質とともに提供

図4 次世代情報インフラストラクチャ実現のベストパートナーを目指すEMCジャパン